



埼玉県の経済情勢報告

令和 7 年 4 月 22 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 気温の低い日が多く、春物衣料の動きが鈍かった。主要顧客である高齢者を中心に、物価高による買い控えが生じているほか、若年層は商品豊富な東京の店舗で消費するため、売上げは前年を下回っている。(百貨店)
- 物価高を背景に買上点数は減少しているものの、コメや青果、鶏卵の販売価格が上昇していることなどから、足下の売上げは前年を上回っている。(スーパー)
- 価格転嫁に伴い客単価が上昇傾向にある。寒い日が続いたことから風邪薬や咳止めが好調だったほか、足下では気温上昇に伴い花粉症対策商品の売上げが伸びている。(ドラッグストア)
- 気温低下により暖房器具や加湿器が堅調で、今期の売上げは前年を上回っている。一方、物価高により消費者の財布のひもは固くなっており、中々購入に踏み切れない様子も伺える。(家電量販店)
- 食材価格の高騰を受けて値上げを実施したが、既存メニューの品質向上や新商品・季節限定メニューの積極投入のほか、販促キャンペーンの実施により、足下の客数、客単価、売上げは総じて前年を上回っている。(飲食サービス)
- 堅調なインバウンド需要に加え、体験やアクティビティ、食べ歩きを目的とした若年層の来訪などにより、日本人観光客も増加している。(業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、化学やプラスチック製品などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

- 取引先の完成車メーカーにおける売行きが好調であり、大規模な生産停止等も発生していないことから、安定した生産を続けており、業況は不変。(輸送機械)
- 取引先の来店客数が戻りつつあり、弁当やおにぎりの生産量は概ね横ばいで推移している。(食料品)
- 汎用品を中心に半導体市況の低迷が続く中、国内外の需要が回復していないことから、当社の半導体向けの製品についても、在庫が過剰とならないように生産調整を行っている。(プラスチック製品)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 人手不足感は強く、転職希望者の引き止めや定年退職者の再雇用などで対応しているものの、退職する技術者が多いため、技術者不足によって受注ができない事態が生じている。(建設)
- 技能職の不足を補うため、これまで蓄積したメンテナンスのノウハウをデジタルデータ化し、AI によるサポートに活用するなど、DX を推進している。(製造)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 物件の高付加価値化により一棟当たりの単価は上昇しているものの、金利の先高観などから消費者マインドが停滞しており、注文住宅の受注が減少している。(住宅建設)
- 都心など利便性の高いエリア以外では、価格の高騰などにより、マンション需要が低下している。(シンクタンク)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を下回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

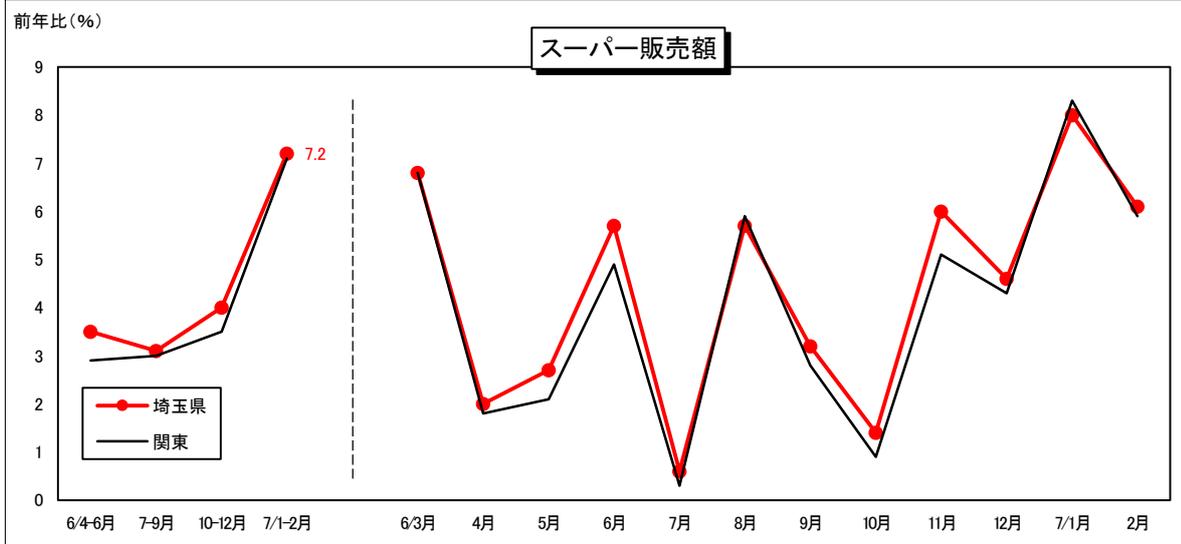
※掲載した経済指標等は、令和7年4月9日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している

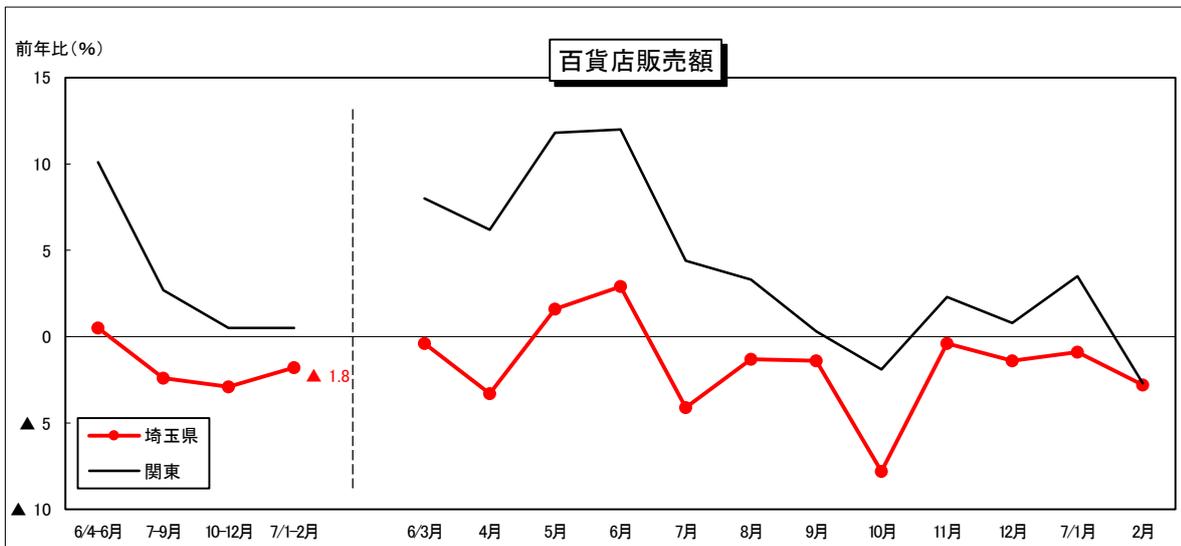
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

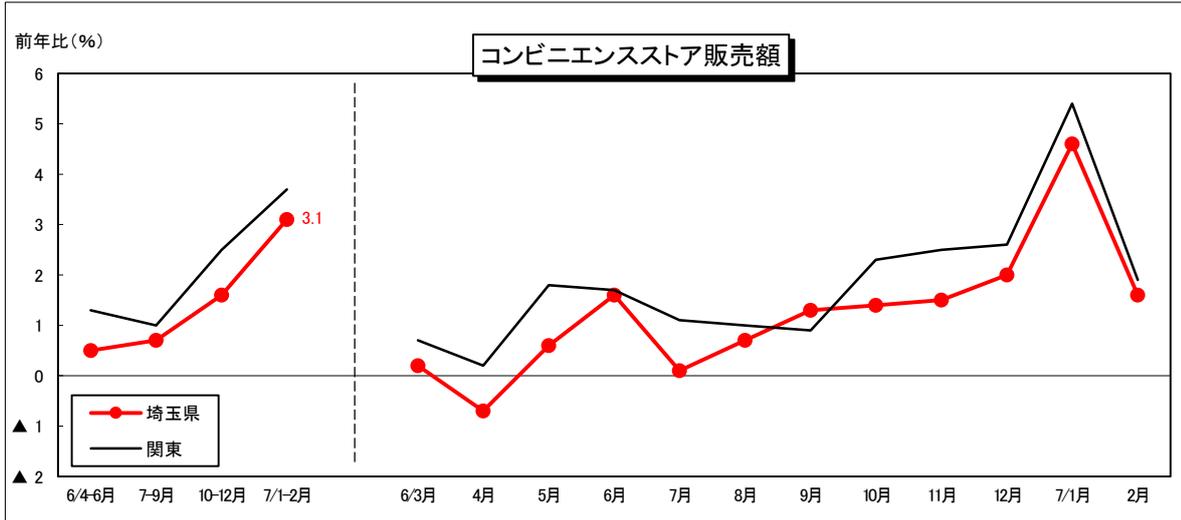
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

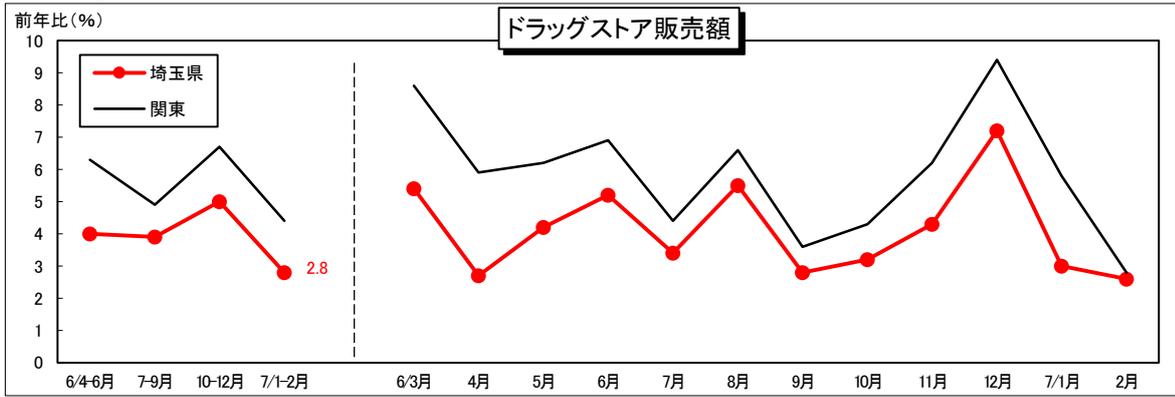
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

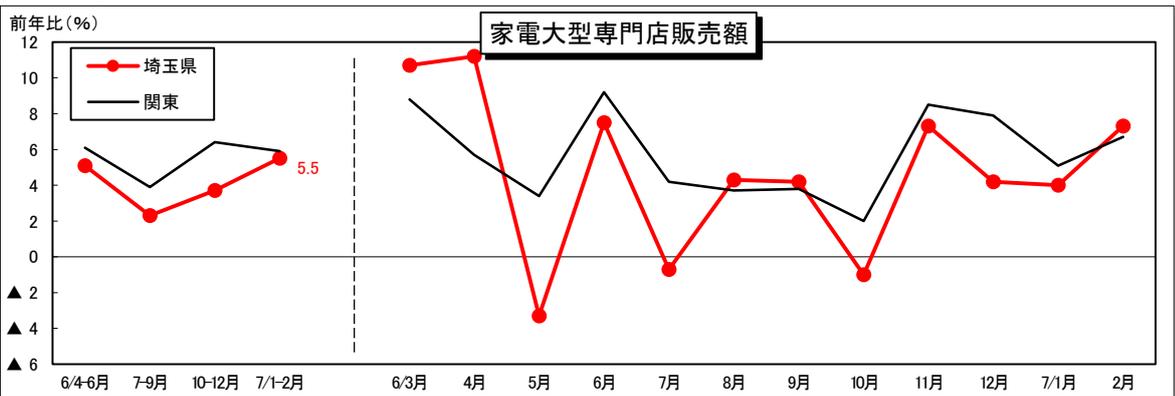
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

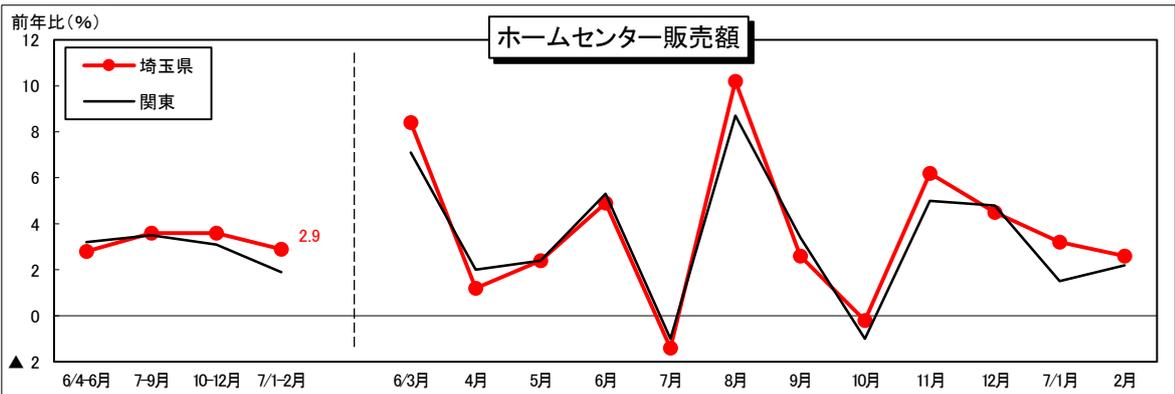
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

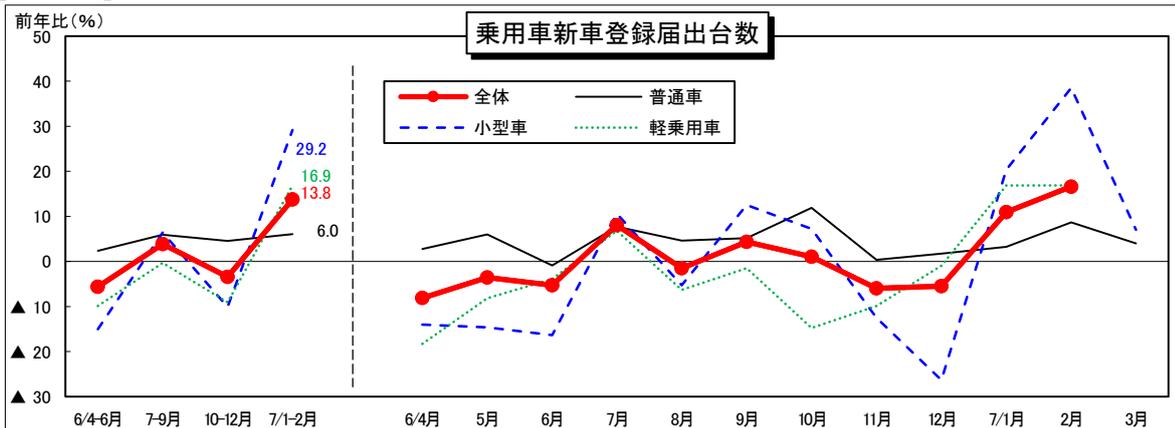
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

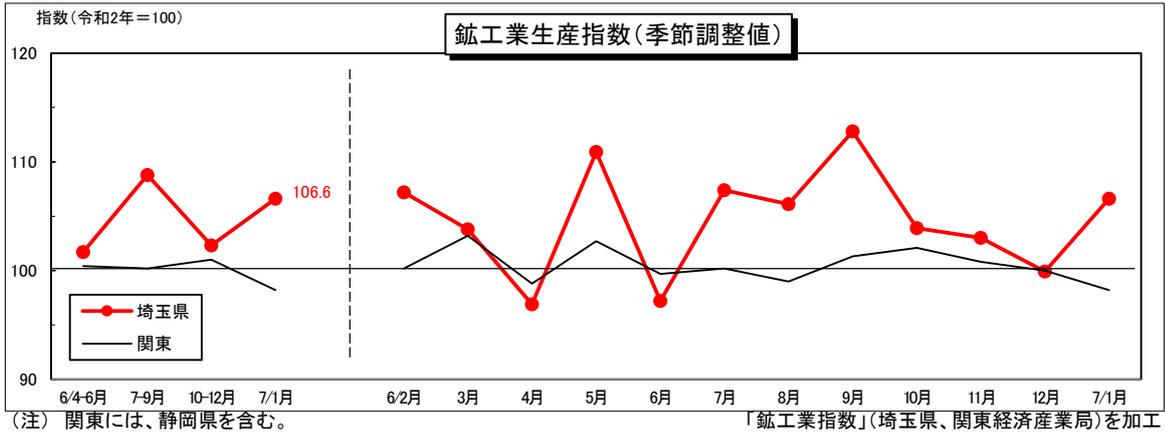


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

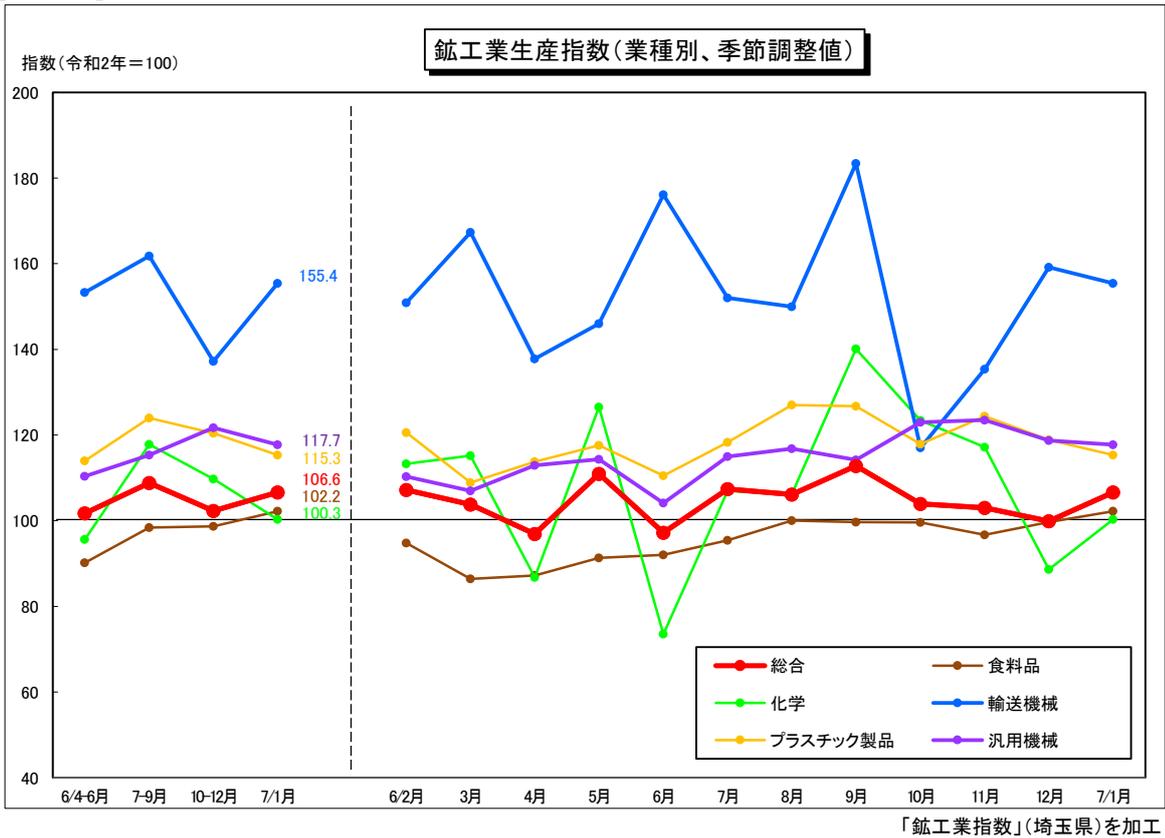
2.生産活動

緩やかに持ち直しつつある

[グラフ8]



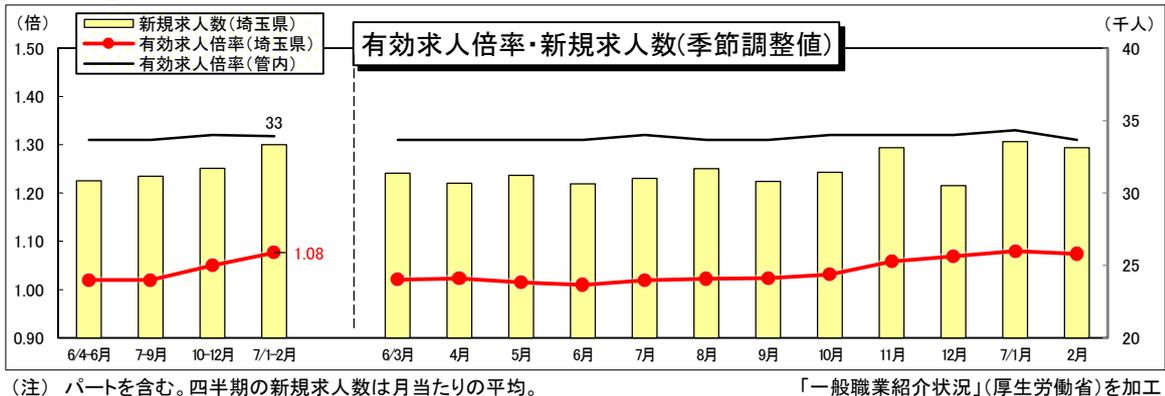
[グラフ9]



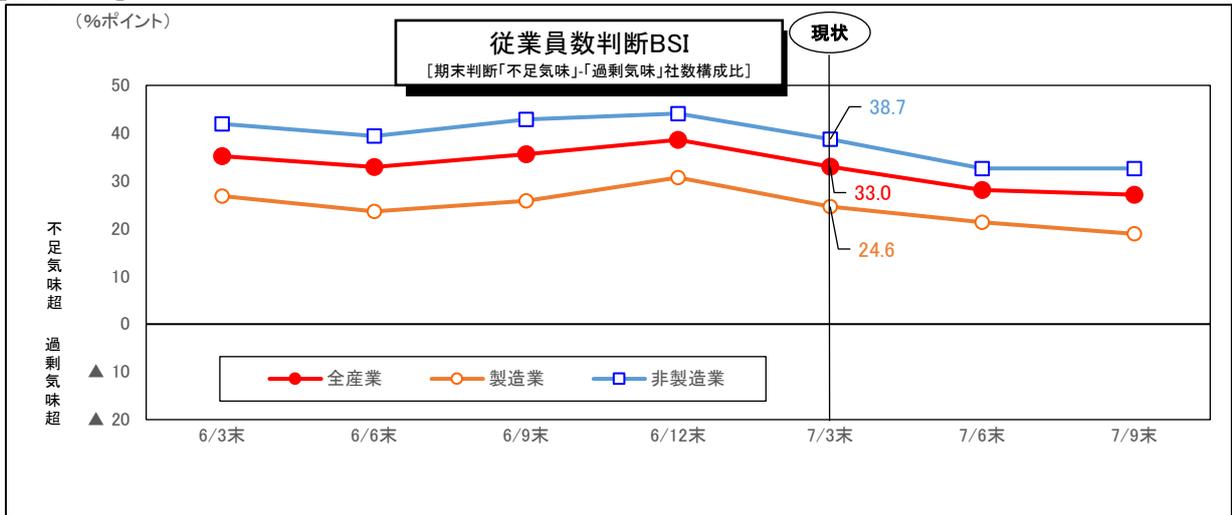
3.雇用情勢

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある

[グラフ10]



[グラフ11]

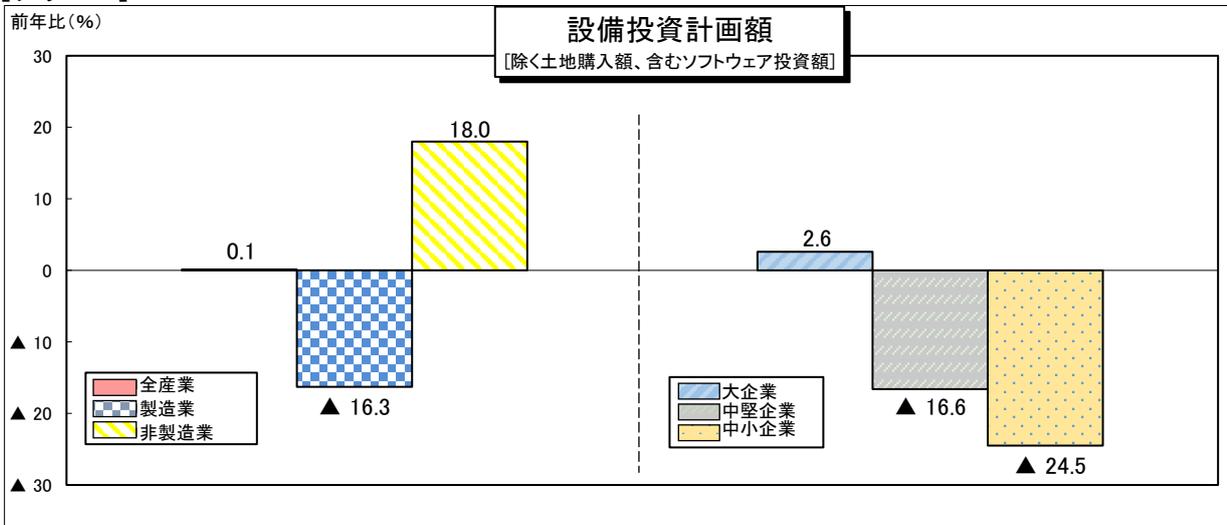


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

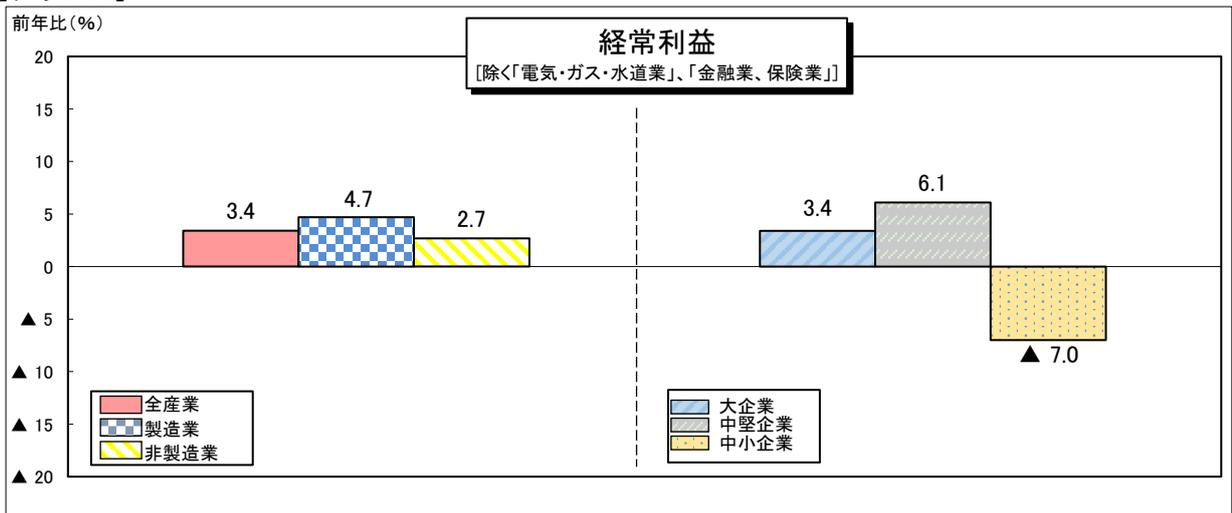


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

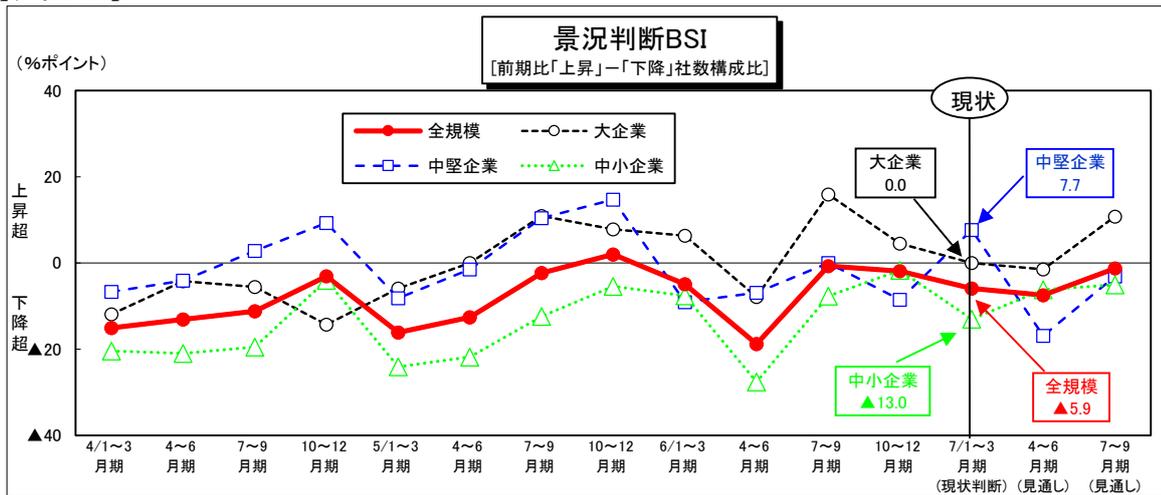


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

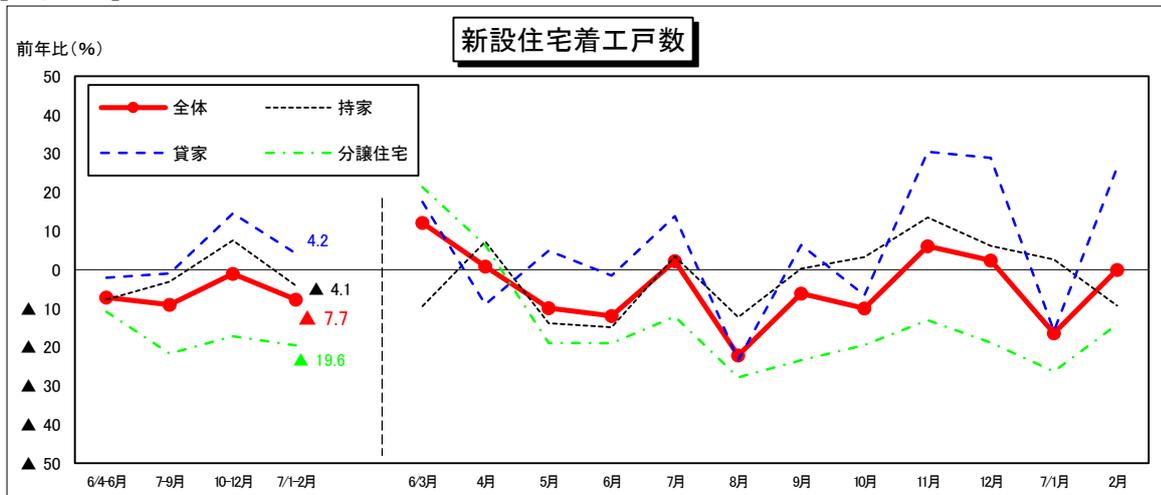
[グラフ14]



7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ15]



8.公共事業

前年を下回っている

[グラフ16]

